

原発からの撤退を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質（死の灰）をかかえています、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼします。

そうした原発を、世界有数の地震・津波国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる可能性がないと断言できるものは一つもありません。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかったことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となりました。

以上をふまえて、私たちは、原発からの撤退を要求します。

【請願項目】

一、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

氏名	住所

【取り扱い団体】

原発ゼロ署名にご協力下さい

【お願い】 お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

原発

検証なしの再稼働は論外

「事故究明はすべてのスタートの大前提」



▲衆院予算委員会で質問する志位和夫委員長（9月27日）

志位委員長の追及に首相答弁

財界の圧力のもと、政府・与党内で停止中の原発の“再稼働前倒し”の動きが強まっています。この中で行われた衆院予算委員会の論戦。日本共産党・志位和夫委員長が「福島原発事故の原因究明も、原子力のまともな規制機関もない再稼働など論外」と追及しました（9月27日）。

野田佳彦首相は「早急に事故の究明、徹底調査を行うことが、すべてのスタートの大前提になる」と答弁。“事故原因の究明なしに再稼働できない”というものです。国民の安全を守るうえで重要な答弁を引き出しました。

日本共産党

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年10月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール-jcpcinkiki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上の見解を発表しました。